

科目名・単位数	経営学演習 2単位	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
配当年次	2年次・秋学期・昼	担当教員	むらた だいがく 村田 大学	
履修形態	選択			
授業概要	<p>近年、世界各国で企業統治（コーポレート・ガバナンス）改革が進められている。企業統治は従業員や株主だけでなく、消費者や地域社会そして地球環境など私たちの生活にきわめて重要な意味をもつものである。各国の企業統治改革の方向性と変化について考えていく。講義の内容は必要に応じて変更することがある。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生が、大企業の行動を制御するための企業統治改革が各国で、どのような方向に向けて進められているのかを理解できるようになる。 2. 学生が、各国の企業統治の現状や特徴を説明できるようになる。 			
授業方法	<p>ゼミ形式で授業を進めていく。テキストの中から担当範囲を受講者に割当て、輪読していく。報告当日、報告者は、テキストの担当範囲を要約したレジュメを用意・配布して報告する。また、LTD（話し合い学習法）も行う。</p>			
事前・事後学習	<p>事前学習は、テキスト・配布資料を精読し、各授業の前に経営学辞典等で専門用語を調べておく(120分)。事後学習は、講義の内容をノートにまとめておく(120分)。</p>			
成績評価の方法	<p>報告内容、討議における質問・意見などの総合評価：80% LTDの予習ノート：20%</p>			
フィードバックの方法	<p>報告レジュメのフィードバックは授業内で行う。また、LTDの予習ノートは気付いた点、問題点など口述する。</p>			
履修上の注意	<p>受講者には毎回出席するよう要望する。特に報告者が欠席すると授業が成立しなくなるため、報告者は必ず出席すること。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。 授業の基礎となる導入部分について、企業の事例を取り上げながら解説する。</p>			
第2回	<p>LTD：1990年代以降の日本企業の経営の変化 「失われた20年」を経て、日本企業を取り巻く環境および日本企業の経営がどのように変化したのかについて検討する。</p>			
第3回	<p>教科書第1章：日本のコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、日本版ステュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード</p>			

第4回	教科書第2章：日本のコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 会社機関、社外取締役、監査役設置会社、指名委員会等設置会社
第5回	LTD：CSRと企業の利益 リーマンショック以降の動向も踏まえながら、CSRと企業の利益の関係について検討する。
第6回	教科書第3章：アメリカのコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家、自主規制機関
第7回	教科書第4章：アメリカのコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株式会社、経営者支配論、取締役会
第8回	教科書第5章：イギリスのコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家の行動、企業統治の制度的枠組み
第9回	教科書第6章：イギリスのコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株主総会、取締役会、内部統制
第10回	教科書第7章：ドイツのコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家、企業統治規範
第11回	教科書第8章：ドイツのコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株主総会、監査役会、執行役会
第12回	教科書第11章：フランスのコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、企業統治規範、PDG
第13回	教科書第9章：韓国のコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家、自主規制機関の規制
第14回	教科書第10章：韓国のコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株主総会、理事会、監査委員会
第15回	教科書第12章：インドのコーポレート・ガバナンス インドの会社形態、株主総会、取締役会
テキスト	佐久間信夫編著『コーポレート・ガバナンス改革の国際比較：多様化するステークホルダーへの対応』ミネルヴァ書房，2017年。※LTD実施時：配布資料を使用
参考図書	佐久間信夫編集代表『増補版 現代経営用語の基礎知識』学文社，2005年。 佐久間信夫・大平義隆編著『新 現代経営学』学文社，2016年。